

第 2 回検討委員会（H29.11.24）での主な意見

1 発達障害者圏域支援センター

- ・圏域支援センターは各圏域で1箇所のみで、いろいろとお願いしていることもあり、加重負担になっている。充実するには、もう少し補助金額を増やしていけないか。
- ・相談は有名な大学を卒業者や離転職をくり返す40代の方の相談も多い。20歳過ぎの方はスルーされたまま社会に出て困っている方も多くおられる。支援を受ける機会がないまま苦労している方もおられることを忘れず、何か施策が実施できれば。

2 事後支援（ペアトレ、SST）の普及及び専門職養成の方策

- ・市町村では、ペアトレとなると専門的になり、人事異動等でペアトレを習熟できる保健師がいないといった課題がある。人材がしっかり続けていけるような体制づくりが必要。
- ・専門家をSSCからの専門家派遣することに関しては、地域療育等支援事業や各圏域で実施している事業、教育の事業とを含めて効果的に活用していくことも課題。研修ニーズが高いところは、教育や福祉とも連携をし、様々な方が参加可能な研修を考えたい。
- ・北部では年中児サポート事業に特別支援学校の地域支援センターが関わっていると聞く。圏域支援センターとの連携は今後とも重要で、情報共有し、連携を深めていく必要。
- ・家庭の療育能力を高めるため、また、就学前の時期には1歩踏み出せない方のためにも、今は学齢前の取組みであるペアトレ、SSTの年齢制限を学齢後も継続して支援できる仕組みを見直しできないか。例えば、年中児サポートの事後支援をせめて2年生まで伸ばし、保護者が支援を望んだときを逃さず、府と市町村が一緒に施策実施するとか。
- ・年中児サポート事業を総括しながら、その延長あるいは移行支援を考えてみればどうか。
- ・ペアレント・メンターは、母親だから、家庭の立場だから見えることを伝えていただいでおり、その力は大きい。当事者の力を仕組みの中に入れるのはすごく貴重。
- ・研修で力をつけておられる方をきちんと位置づけていくこともこれからの課題。

3 学齢期支援（相談、支援ファイル・移行支援シートの活用、放課後等デイの質の向上等）

全般

- ・教育と福祉との連携がうまくいくよう、行政としての場づくりなどが必要。
- ・小中学校とくらべ、高等学校の就職支援、学業支援も含めてもう少し実態を把握し、支援体制を考えていく必要。
- ・来年度から高等学校で通級指導といった制度が導入されることになり、地域支援センターのフォローも受けながら、進学や自立に向けた指導が各学校でしていく方向になるか。
- ・教育と福祉の連携に関しては、自立支援協議会発達部会で、関係機関が一同に介して福祉で気づきがあるケースをどうやって教育に繋いでいくか、ハンドブックも作りながら取り組みを進めている。これを参考に、他圏域にも広めて行ければと思う。

- ・福祉と教育の調整に、医療が入ると、ケース会議がうまく運ぶことがよくあった。今度、こども発達支援センターの中に相談支援センターを計画しているが、ここがまさに医療と教育と福祉が繋ぐモデルケースとなり、府内全域に広がってほしいと思っている。

放課後等デイサービス

- ・高機能の人たちの中には、学校は不登校だが、放課後等デイサービスには行く者もいる。普通学級では適応しようと神経をすり減らされ疲れる一方、放課後等デイは同じような仲間がいて、その人達と一緒に過ごしているなど、いろいろな使い方の実態がある。
- ・放課後等デイサービスの質的評価には、土台は家族にあるとの立ち位置に立つべきで、家庭の療育能力を高める支援をしていくことが求められているのではないか。
- ・事業所が集まり情報交換的なものを実施しており、だんだん質が整うのではと感じる。
- ・事業所と学校側の情報交換・情報共有は、現状では行われていない。個人情報のあるが、保護者の了解の元、情報共有をしていければ、児童の成長に良い影響が出る。
- ・利用者は境界線の方が多く利用している実態があると思われ、インクルーシブ教育を実現の観点からも、学童保育へのアプローチが不可欠。現状だと、地域に2つの子どもの集団ができることにならないか。

支援ファイル、移行支援シート

- ・支援ファイルについては、もらったが、使用していない方が結構いる。まず先生方は「支援ファイルを見せて」と言っていただきたい。
- ・「支援ファイルがあることを知っているか」といった調査を教員に対して行った。小学校よりも中学校の教員の方が「知らない」との回答率が高くなる傾向にある。支援ファイルの存在、活用して継続した支援を行うことを、さらに学校内で強めていく必要。
- ・モデル事業で成果を見せ、その中で、支援ファイル等が位置付く等のことも検討課題。

4 医療提供体制等

- ・福知山市などでは5歳児健診は以前からされているし、SSTやペアトレもされている。一方、山城北圏域などでは、人口が規模が大きく、こども発達支援センターがあるとはいえ、なかなかきめ細かな支援がやりにくいのが現状。モデルとなる市町村を確定して、それを京都府下の各市町村に広めていくといいのでは。

5 就労支援

- ・発達障害の方を採用している企業や事業所の上司が対応に困っているといったことが、日常的にあるのではないか。企業等の上司などを対象に、研修などが必要なのでは。
- ・大学に在籍している方で就職を考えて行く方が、キャリアオフィスだけではなく、1, 2回生から支援を受けられるような研修センター等との連携が大切ではないか。
- ・切れ目のない支援ということで、小中学校で積み上げてきた成果が、高等学校、高等教育さらに就労へとつながっていくそういう仕組みを考えて行く必要がある。